

令和5年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応えることのできる、創造的で柔軟な学校。
児童生徒や保護者にとって、自立と社会参加にむけて楽しく安全で安心して学ぶことができ、教職員のやりがいと誇りがあり、地域から信頼される学校をめざす。

(1) 児童生徒の人権を尊重し、保護者とのコミュニケーションを十分に図りながら、個別のニーズに応じた教育(適切な指導及び医療的ケアを含む必要な支援)を行い、才能を引き出すとともに能力を高める。

(2) 教員は特別支援教育の専門性を高めるために、常に研修を行い、組織による教育力を高め、健康と安全を基盤とした教育の質を常に向上させる努力をする。

(3) 泉州地域における共生社会実現をめざし、特別支援教育のセンター的役割を担うため、地域や関係諸機関等との密接な連携を図る。

2 中期的目標

- 1 授業力を含む専門性向上の取組
 - (1) 多様化重度化する児童生徒の課題に対応する専門的知見を導入しつつ、教科指導および自立活動に関する専門性をより一層充実させていく。
 - ア 将来の自立につなげるための教材教具や ICT 機器を導入し、教育支援の効果的な活用を進める。
 - (2) 教職員の専門性の向上体制の確立
 - ア 指定公開授業や公開授業週間を積極的に推進し、授業改善に結びつける。
 - イ 「福祉・医療関係人材の活用事業」や外部講師等を活用し、教職員の専門性を組織的計画的な育成を図る。
- 2 個別の教育支援計画・指導計画の深化による、授業および一人ひとりの児童生徒への支援の充実
 - (1) 個別の教育支援計画・個別の指導計画の PDCA(計画、実行、評価、改善)サイクルを効果的に進める。
 - ア 指導計画活用の充実を図るため時間割、教育課程、評価方法の見直しを図る。
 - (2) 各学部の教育課程の課題について系統的に整理して、学部間の連携を強める。
 - ア 新学習指導要領に沿って各学部の教育課程の課題について系統的に整理、シラバス(指導と評価の年間計画)の作成を進める。
 - イ 学部(他学部も含めて)の教育課程(シラバス、評価内容)の理解を深め、学部間の連携を深める。
 - ウ 小学部段階より主体的に進路を選択できるよう進路情報の提供や社会的自立に向けたキャリア教育の充実を図る。
 - (3) 新型コロナウイルス感染症や大規模災害、高度医療的ケアへの対応等、児童生徒の安全安心な学校生活を保障するために迅速に対応できる校内体制を確立する。
 - ア 医療的ケアガイドラインに対応した手順や医療的ケアマニュアルを見直し安全で迅速な校内環境等の整備と充実を図る。
 - イ ICTを活用した取組みを推進する。児童生徒の学びを保障するために1人1台端末の効果的な活用を進める。
- 3 センター的機能の充実と安心で安全な学校づくり
 - (1) 泉南地区の支援教育の更なる充実をめざす。
 - ア 各市町と共に、授業づくりについての協働研究を進める。
 - イ 交流および共同学習を推進する。
 - ウ 行動問題における応用行動分析の手法の活用を広める。
 - (2) 人権教育を学校教育活動全ての場面において計画的・総合的に進める。
- 4 「働き方改革」の推進
 - (1) 業務改善を図り、一層の組織力を高める。
 - (2) 校務運営の具体的な効率化を一層促進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 5年 10月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>・今年度初めてフォーム活用ツールを活用してアンケートを実施した。教職員の対象75名中75名の回答で100%の回答率、保護者88名中63名の回答で71.5%の回答率を得て昨年度より若干上昇した。児童生徒の回答は、代筆での回答で88名中33名の回答を得て37.5%の回収率となり、昨年度より振るわなかった。これまでは紙ベースでの回答からフォームに変更した影響も考えられるが、来年度に向けて回答を促していきたい。</p> <p>・教職員項目「重力軽減環境システム(楽スタ)効果」は、自立活動の時間の指導に楽スタファイルを活用し、指導可能な教員を各部に複数人育成することができた。また「視線入力」の指導方法「ICT機器」「観点別評価」「業務効率化」「専門性への自己研鑽」「応用行動分析」のすべての項目において評価指標を達成し、全項目において肯定的な回答が80%を超えた。</p> <p>・保護者項目「ICT活用」の項目において評価指標を達成し、ほとんどの項目において肯定的な回答が80%を超えた。「学校経営計画・学校運営委員会があることを知っている」の項目が唯一67%であったが、HPにアップするとともに行事予定にも記載しており、引き続き周知していきたい。学校経営計画に関連する項目に関して各学部、各分掌、委員会にて報告し定例会で検討した。肯定的な回答を多く得られたこともあり、検討事項は挙がらなかったが、今後も教育活動に邁進していく。</p>	<p>■第1回 令和5年5月15日 13:30～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会会長及び副委員長の選出 ・令和5年度学校経営計画および学校評価(案)(校長より説明)⇒承認 ・学校教育自己診断実施タイムテーブル及びアンケート内容⇒承認 <p><委員質問>中期目標に「働き方改革の推進」の項目に(1)組織力を高める(2)効率化の促進とあるが、2項目両立は互いに矛盾し困難ではないのか。</p> <p><校長回答>業務の効率化のよって時間的ゆとりが生じるので、その分授業づくりや教育相談を一層充実したものになると考える。矛盾なく両立できるよう適切に遂行したい。</p> <p>■第2回 令和5年10月20日 13:30～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育自己診断回答率は現在、教員100%、保護者64%で昨年度70.8%に達していないので今後回答率をアップするよう促していきたい。(事務局報告)⇒承認 ・令和5年度学校経営計画は概ね計画通り遂行している旨報告⇒承認 ・令和6年度教科書採択報告⇒承認 <p>■第3回 令和6年2月5日 13:30～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度学校教育自己診断の評価結果報告⇒承認 <p>アンケート方法を紙媒体からフォーム活用ツールを活用したところ、教員や保護者の回答率はほぼ変化なしであったが、児童生徒の回収率は半減した。今後検討が必要との提言。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度学校経営計画評価結果を校長より報告⇒承認 ・令和6年度学校経営計画案を校長より説明⇒承認

府立岸和田支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R4年度値]	自己評価 (教) 教員向け学校教育自己診断肯定的評価 (保) 保護者向け学校教育自己診断肯定的評価
1 授業力を含む専門性向上の取組	(1) 自立活動の指導の充実を通して教職員の授業力・専門性を育成する。 (2) ・教職員の専門性の向上を確立する。 ・他学部連携を重視した授業研究を行い、指導の系統性と授業力の向上を育成する。	(1) ア 自立活動専任、学部担当が中心となって、年間を通して重力軽減環境システム(楽スタ)で指導する教員に指導・助言をしながら関節可動域の変化などの効果を検証する。 イ 抽出指導や時間の指導の中で視線入力装置に関わる教員に指導・助言をしながら年間を通して指導できる教員を育成する。 (2) ア ・福祉医療人材活用事業の指導において各学部から対象となる児童生徒をあげ1年を通じて授業改善していく。 ・学部を超えた縦割りグループによる事例研究会を開き、各学部1名が事例発表を行う。 イ 事例研究会に外部講師を招き言語学習に関する全体研修会を企画する。12月に実施予定。	(1) ア 「私は重力軽減環境システム(楽スタ)の指導方法について理解し、効果があると感じている」の項目について、(教) 肯定的評価(上位2項目)を81%以上 [上位1項目39%、上位2項目80%] イ 「私は視線入力の指導方法について理解し、効果があると感じている」について(教) 肯定的評価(上位2項目)を78%以上 [上位1項目25%、上位2項目77%] (2) ア 各学部にアンケートを取り、「事例で取り上げた児童生徒の指導に関わった教員の専門性が向上した」について肯定的評価95% [100%]、参加率70% [69%] イ 事例研究会を開催し事後のアンケートで「研修会の内容が今後授業に生かされる」について肯定的評価が95%以上 [100%]、参加率65% [64%]	(1) ア 楽スタを必要とする児童生徒の担当教員を対象に育成している。楽スタファイルを用いて、装着の仕方を確認できるようにしている。楽スタの効果、指導方法、評価方法について、現在18名の教員に育成中(小学部6名、中学部6名、高等部6名)。 (教) 93% (◎) ※13%増 イ 視線入力装置の使用を対象とする児童生徒の担当者を主に育成する。機器の使い方、指導方法、評価方法について現在13名の教員を育成中である(小5名、中5名、高3名)。(教) 86% (◎) (2) ア 小学部は言語学習、中学部は運動学習、高等部は作業学習において、指導・助言を仰いでいる。10月に3回目の研修を受けた。肯定的評価100% (○) 参加率73% (○) イ 外部講師を招聘し、12月に研修実施。肯定的評価100% (○) 参加率74% (○)
2 授業及び一人ひとりの児童生徒への支援への充実	(1) 個別の指導計画の個PDCA(計画、実行、評価、改善)サイクルを効果的に進める。 (2) 各学部の教育課程の理解を深め学部間の連携を深める。 (3) 安全安心な学校生活を保障するために校内体制の充実を図る。	(1) 教務部を中心に観点別評価についての理解を深める。個別の指導計画及び評価の活用について各学部のシラバスとの連携を深め、評価内容検討会議を実施する。 (2) 各学部の研究授業及び反省会に参加し、授業での狙いや子どもへの評価方法、内容を部会等で学部伝達する。また各学部から最低1～2名は参加できるように校内調整を行う。 (3) ・タブレット端末等の通信機器を活用し、児童生徒の学びを保障するための体制整備を継続的に進める。 ・端末を持ち帰らせ、学校の課題を家庭でも取り組む等の体制づくりを行う。	(1) 学校教育自己診断「観点別評価について理解し評価を行い指導につなげている」の肯定的評価を86%以上 [85%] (2) 各学部への研究授業及び研究協議会に年間22名以上参加する [21名]。 (3) ・学期に1回以上、家庭へのタブレット端末持ち帰りの定着を図る。 ・自己診断教職員および保護者項目「学校は、1人1台タブレット端末を含めたICT機器を効果的に活用している」の肯定的評価(教員向け及び保護者向け)を共に70%以上 [教89%、保67%]	(1) シラバス作成時、個別の指導計画作成時に各学部で説明し、理解・周知が進むよう取り組んでいる。(教) 87% (○) (2) 初任者、インターミディエイトの研究授業、研究協議会参加24名 (○) (3) 長期休業中に各家庭にタブレット端末の持ち帰りを実施。長期休業中の課題を児童生徒の実態に合わせて用意した。また家庭での様子を写真撮影してもらい授業等において休業中の振り返り等に活用した。 (教) 93% (◎) (保) 84% (◎)
3 安全で安心な学校づくり センター的機能の充実と	(1) 泉南地区の支援教育の更なる充実をめざす。 (2) 人権教育の基盤となる障がい理解を更に進める。	(1) ・地域小中学校との合同相談会で初めて講師をする教員対象に研修を行う。また行動問題解決のための応用行動分析の手法の公開研修を行う。 ・校区内各市町と共に、学校におけるユニバーサルデザインや自立活動についての協同研究を進める。 (2) 本校職員及び地域幼小中学校教員を対象に各種ハラスメントを含めた人権教育の基盤となる公開研修を実施する。但し、外部参加者はオンデマンド視聴等も可能とする。	(1) ・自己診断項目「私は行動問題解決のための応用行動分析の手法を理解している」の肯定的回答を70%以上 [67%] ・対象教職員に対して、協同研究後のアンケートを実施する。「ユニバーサルデザインの取組」「自立活動についての専門性確保」の項目について肯定的評価70%以上 [新規] (2) ・研修後のアンケートで有効的評価を90%以上 [97%] ・地域小中学校等教員の参加・オンデマンド視聴回数含め25回以上 [24回]	(1) ・7月末、外部講師を招いて、地域小中学校、本校教員対象に公開研修会を行った。・未視聴の教員対象に動画配信視聴の案内をした。(教) 81% (○) ・地域より協同研究の申し込みがなかったため、地域小中学校教員に対して「ユニバーサルデザインの取組」における研修を2回実施。 肯定的評価100% (◎) (2) ・9月に実施した。研修アンケート肯定的評価100% (○) ・参加者76名(外部参加者4名含む) ※オンデマンド視聴は研修講師の意向で中止 (△)
4 働き方改革の推進	(1) 業務改善を図り、一層の組織力を高める。 (2) 校務運営の具体的な効率化を一層促進する。	(1) ICT機器を活用した業務の効率化について、クラウドサービスに教材・動画を保存し授業づくりに活用できるようにする。 (2) 以下4項目の効率化を一層促進する。 ・各種校内会議の効率化を図る。 ・時間外の外線電話受付を廃止する。 ・欠席連絡等の効率化を図る。 ・保護者への文書配付のデジタル化を図る。	(1) 学校教育自己診断「学校はICT機器を活用し業務の効率化を進めている」について肯定的評価を86%以上 [85%]。 (2) 学校教育自己診断「職員は各自の業務効率化を進めている」について肯定的評価を50%以上 [新規] ・会議等資料ペーパーレス化・事前配付、連絡徹底、意見交換促進を図る。 ・時間外業務の削減を図る。 ・フォーム作成ツール等の活用を促進する。 ・印刷・配付の削減	(1) クラウドサービスに教科等の教材を保存し活用した。ミーティングアプリを活用し、オンライン授業や他校との打ち合わせ等を行い業務の効率化を図っている。(教) 93% (○) (2) 学校と保護者間のコミュニケーションツールを7月より本格的に導入し、欠席連絡の効率化や配付文書のデジタル化等が実現した。業務効率化の具体的な4項目については、学校体制としてはほぼ定着してきた。(教) 91% (◎)